



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,669	77.0	13,526	76.9	1,559	—	2,162	209.6	1,766	132.6
29年3月期第3四半期	7,724	△22.7	7,646	△22.7	△233	—	698	△57.1	759	△49.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,183百万円(838.5%) 29年3月期第3四半期 445百万円(△81.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	40.87	—
29年3月期第3四半期	17.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	109,266	57,200	52.3	1,323.33
29年3月期	96,761	53,882	55.7	1,246.55

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 57,200百万円 29年3月期 53,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	49,525,649株	29年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,300,817株	29年3月期	6,300,717株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	43,224,881株	29年3月期3Q	43,224,992株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
<u>平成30年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>平成30年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、米国経済は堅調な企業業績を背景に緩やかな拡大基調を維持しており、欧州でも堅調な景気回復が続いています。また、中国では過剰生産能力の削減や不動産市況の回復を背景に国内景気が大きく持ち直し、ASEAN諸国の景気も好調に推移しています。日本においても国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、4月3日の日経平均株価終値18,983円23銭から、北朝鮮の弾道ミサイルの発射やシリアへの空爆等による地政学リスクの高まり等を背景に、当初は軟調に推移しました。その後、米国株式市場の上昇、好調な国内の企業業績を背景に日経平均株価は急速に持ち直し、6月には20,000円台を回復しました。8月には再び北朝鮮情勢が緊迫化したことにより上値が重い状況が続きましたが、その後は地政学リスクの後退、世界景気成長期待、米長期金利の上昇を背景に円安・米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。10月には米国株式市場の上昇、円安や日本企業の収益体質改善等による企業業績の拡大期待、与党安定政権を評価する外国人投資家の買い越しにより、日経平均株価は16営業日連続で上昇し、月末には1996年7月以来の22,000円を回復するなど記録的な上昇相場となりました。その後も欧米株式市場が堅調に推移したことや日銀のETF購入などが下支えとなり堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間末の終値は22,764円94銭となりました。

米国株式市場は、年初から年央にかけてトランプ政権の対外強硬姿勢や改革の停滞に対する懸念が高まる局面もありましたが、堅調な企業業績に支えられてダウ工業株30種指数は上昇基調を維持しました。その後、8月から9月前半にかけて北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや大型ハリケーンの被害により米国株は一時調整局面を迎えたものの、世界景気の回復と好調な企業業績に後押しされてダウ工業株30種指数は史上最高値を更新しました。また、トランプ政権の税制改革に対する期待が高まり、トランプ大統領が12月末に法案に署名したことで米国の内需関連株を中心に株価が大きく上昇しました。一方、ASEAN諸国の株式市場も米国株式市場と同様に概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は、平成30年7月1日を合併効力発生日として、完全子会社である日本アジア証券株式会社（以下、「日本アジア証券」）を吸収合併することを決定しました。当社は、平成29年3月1日に日本アジア証券を当社グループに迎えて以降、両社のリソースを活用し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。このたび両社が合併することにより、一層のお客様満足度の向上を目指すとともに、経営資源の効率的な活用、経営基盤の更なる強化等によって企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社の差別化戦略であるアジア株取引の拡大、お客様が抱える相続等のお悩みを解決するソリューション、地域の金融機関や地方の大学と連携した地域活性化に関する取組み等、様々な施策に取り組んでまいりました。平成29年5月22日には、ビジネスマッチングや学生・地域市民への金融リテラシー教育を通じた将来設計支援など、互いのシーズを生かした連携を実現し、地域活性化へ貢献することを目的として、近畿大学と包括連携協定を締結しております。平成29年12月14日には、第一勧業信用組合（本店：東京都新宿区）と包括的業務提携を締結しました。両社が持つノウハウ、ネットワークを活かした域外連携（クロスボーダー連携）を行うことで、双方のお客様に対して、これまで以上のサービス提供を行い、お客様の成長、地域活性化へ貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、日本アジア証券について、損益計算書を連結しております。

(受入手数料)

日本アジア証券の連結等により、受入手数料は80億8百万円(前年同期比63.1%増)となりました。

(トレーディング損益)

日本アジア証券の連結等により、トレーディング損益は51億39百万円(同115.4%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は4億81百万円(同31.5%増)、金融費用は1億43百万円(同82.6%増)となり差引金融収支は3億38百万円(同17.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

日本アジア証券の連結等により、販売費・一般管理費は119億66百万円(同51.9%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億91百万円等により6億21百万円、営業外費用は投資事業組合運用損14百万円等により18百万円となりました。これにより営業外損益は6億3百万円(同35.3%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入17百万円等により21百万円、特別損失は投資有価証券評価損9百万円等により10百万円となりました。これにより特別損益は10百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は136億69百万円(同77.0%増)、営業利益は15億59百万円、経常利益は21億62百万円(同209.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億66百万円(同132.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,092億66百万円と、前連結会計年度末に比べ125億5百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金7億56百万円の増加、預託金63億50百万円の増加、約定見返勘定16億61百万円の増加、立替金11億42百万円の増加、投資有価証券39億20百万円の増加、トレーディング商品15億56百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は520億65百万円と、前連結会計年度末に比べ91億86百万円の増加となりました。主な要因は、預り金117億35百万円の増加、受入保証金18億47百万円の増加、信用取引負債44億84百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は572億0百万円と、前連結会計年度末に比べ33億18百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金9億1百万円の増加、その他有価証券評価差額金24億59百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示していません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,515	17,271
預託金	20,752	27,102
顧客分別金信託	20,732	27,082
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	113	233
トレーディング商品	2,533	976
商品有価証券等	2,519	970
デリバティブ取引	13	6
約定見返勘定	—	1,661
信用取引資産	25,569	26,080
信用取引貸付金	25,088	25,396
信用取引借証券担保金	480	683
立替金	1,305	2,448
顧客への立替金	1,304	2,445
その他の立替金	1	2
短期差入保証金	10	10
繰延税金資産	269	152
その他の流動資産	1,301	1,137
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	68,369	77,074
固定資産		
有形固定資産	3,774	3,705
無形固定資産	71	67
投資その他の資産	24,546	28,419
投資有価証券	22,716	26,636
退職給付に係る資産	566	645
その他	1,512	1,225
貸倒引当金	△248	△87
固定資産合計	28,392	32,192
資産合計	96,761	109,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	121
商品有価証券等	179	116
デリバティブ取引	0	4
約定見返勘定	442	—
信用取引負債	9,751	5,266
信用取引借入金	8,094	3,913
信用取引貸証券受入金	1,657	1,353
有価証券担保借入金	24	46
預り金	14,653	26,388
顧客からの預り金	12,312	16,775
その他の預り金	2,340	9,613
受入保証金	6,760	8,608
短期借入金	5,095	4,745
未払法人税等	140	244
繰延税金負債	—	8
賞与引当金	588	466
役員賞与引当金	25	—
その他の流動負債	1,097	1,141
流動負債合計	38,758	47,038
固定負債		
繰延税金負債	3,280	4,243
その他の固定負債	621	582
固定負債合計	3,901	4,826
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	218	201
特別法上の準備金合計	218	201
負債合計	42,878	52,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,487	32,389
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,345	47,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,374	9,834
退職給付に係る調整累計額	162	119
その他の包括利益累計額合計	7,536	9,953
純資産合計	53,882	57,200
負債・純資産合計	96,761	109,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,910	8,008
トレーディング損益	2,386	5,139
金融収益	366	481
その他の営業収益	62	40
営業収益計	7,724	13,669
金融費用	78	143
純営業収益	7,646	13,526
販売費・一般管理費		
取引関係費	945	1,951
人件費	3,974	6,628
不動産関係費	679	977
事務費	1,349	1,699
減価償却費	209	235
租税公課	150	226
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	571	247
販売費・一般管理費計	7,880	11,966
営業利益又は営業損失(△)	△233	1,559
営業外収益		
受取配当金	432	491
収益分配金	26	92
投資事業組合運用益	333	—
貸倒引当金戻入額	11	14
その他	134	23
営業外収益合計	937	621
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	14
和解金	4	3
その他	1	0
営業外費用合計	5	18
経常利益	698	2,162

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	231	—
投資有価証券清算益	26	—
金融商品取引責任準備金戻入	29	17
収用補償金	47	—
その他	1	—
特別利益合計	337	21
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券償還損	22	—
投資有価証券評価損	19	9
その他	2	0
特別損失合計	65	10
税金等調整前四半期純利益	970	2,173
法人税、住民税及び事業税	130	269
法人税等調整額	81	137
法人税等合計	211	407
四半期純利益	759	1,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	759	1,766

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	759	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	2,459
退職給付に係る調整額	△7	△43
その他の包括利益合計	△313	2,416
四半期包括利益	445	4,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	4,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	3,748	5,823	155.3%	5,060
株券	3,602	5,749	159.6%	4,890
債券	—	—	—	—
受益証券	146	73	50.3%	170
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	21	48	220.5%	26
株券	21	47	217.7%	26
債券	0	0	617.5%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	459	1,164	253.1%	635
その他の受入手数料	679	972	143.1%	899
合計	4,910	8,008	163.1%	6,621

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	3,664	5,891	160.8%	4,975
債券	0	72	—	0
受益証券	1,004	1,721	171.4%	1,336
その他	240	322	134.4%	308
合計	4,910	8,008	163.1%	6,621

※ 当第3四半期連結累計期間の債券の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	1,527	3,789	248.1%	2,141
債券・為替等	859	1,349	157.1%	1,131
債券等	569	783	137.5%	717
為替等	289	566	195.6%	413
合計	2,386	5,139	215.4%	3,273

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 H28.10.1 H28.12.31	第4四半期 H29.1.1 H29.3.31	第1四半期 H29.4.1 H29.6.30	第2四半期 H29.7.1 H29.9.30	第3四半期 H29.10.1 H29.12.31
営業収益					
受入手数料	1,801	1,711	2,378	2,442	3,186
委託手数料	1,462	1,311	1,719	1,697	2,405
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20	4	1	45	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	107	175	363	394	406
その他の受入手数料	211	219	293	304	373
トレーディング損益	889	886	1,726	1,698	1,714
金融収益	119	122	152	156	171
その他の営業収益	17	15	13	13	14
営業収益計	2,826	2,736	4,271	4,311	5,087
金融費用	30	29	42	44	56
純営業収益	2,796	2,706	4,229	4,266	5,030
販売費・一般管理費					
取引関係費	345	355	602	653	696
人件費	1,383	1,352	2,153	2,144	2,330
不動産関係費	210	222	317	340	319
事務費	498	482	568	537	594
減価償却費	69	79	76	78	80
租税公課	48	53	71	73	82
貸倒引当金繰入れ	△0	0	△0	△0	0
その他	183	203	90	73	83
販売費・一般管理費計	2,740	2,750	3,879	3,900	4,187
営業利益又は営業損失(△)	55	△44	350	366	843
営業外収益	190	△47	318	82	220
営業外費用	4	6	5	6	6
経常利益又は経常損失(△)	242	△97	663	442	1,057
特別利益	11	592	6	6	8
特別損失	1	140	3	—	6
税金等調整前四半期純利益	252	353	665	449	1,058
税金費用	65	22	140	29	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	331	524	419	822

平成30年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,923	1,094,335	1,865	1,336,779	97.0%	122.2%	2,505	1,499,817
自己	58	115,223	20	109,346	34.7%	94.9%	72	162,816
委託	1,864	979,111	1,844	1,227,432	98.9%	125.4%	2,433	1,337,001
委託比率	96.9%	89.5%	98.9%	91.8%			97.1%	89.1%
東証シェア	0.15%	0.10%	0.15%	0.11%			0.15%	0.10%
1株当たりの 委託手数料	1円93銭		2円36銭				2円00銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	3	756.9%	0
	株券 (金額)	1,142	4,552	398.6%	1,208
	債券 (額面金額)	37	211	569.0%	39
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※	株券 (株数)	0	4	991.4%	0
	株券 (金額)	1,142	5,246	459.4%	1,210
	債券 (額面金額)	6,970	11,108	159.4%	9,562
	受益証券 (額面金額)	296,721	389,265	131.2%	403,296
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目 (A)		45,824	47,088	45,688
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	7,956	9,524	7,191
	金融商品取引責任準備金等	181	159	171
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		8,138	9,683	7,364
控除資産 (C)		7,475	18,154	17,942
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		46,487	38,618	35,110
リスク相当額	市場リスク相当額	3,689	4,345	3,879
	取引先リスク相当額	742	811	653
	基礎的リスク相当額	2,603	2,657	2,567
	計 (E)	7,035	7,814	7,100
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		660.7%	494.1%	494.4%